

# 特定非営利活動法人 立川マック 定款

## 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 立川マック という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都立川市錦町3丁目12番16号 ハイネス立川108に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、アルコール・薬物依存症(以下「依存症」という)者等に身体的・精神的・社会的な支援サービスを提供することによって依存症からの回復と自立を支援し、依存症者に関する研究・研修・啓発も行いながら、我が国の依存症者の保健、医療及び福祉の増進と社会理解の推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 依存症者等のリハビリテーション施設の設置運営事業
- (2) 依存症者等の相談、生活支援事業
- (3) 依存症者等に関する調査研究、研修事業
- (4) 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」

という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、入会した個人及び団体。
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して協力を行う個人及び団体。

#### (入 会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものには、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとする。
- 3 代表理事は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 代表理事は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (会 費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が解散または破産したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退 会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

#### (除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費、その他拠出金品は返還しない。

### 第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上 10名以内

(2) 監事 1名以上 2名以内

2 理事のうち、1名を代表理事、2名以内を副代表理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を越えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を越えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になってはならない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理とする。

2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を遂行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求することができる。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を越える者が欠けたときは、遅延なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 職務の遂行に耐えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第4章 会議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び収支予算

(5) 事業報告及び収支決算

(6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬

(7) 会費の額

- (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。)
- (9) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属先
- (11) 事務局の組織及び運営
- (12) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 23 条 通常総会は、毎年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第 24 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の目的、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メール、ファックスにより、開催日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 25 条 総会の議長は、出席した理事のうちから代表理事が指名する。ただし、第 23 条 2 項 3 号の請求があった場合において、臨時総会を開催したときは、出席した正会員のうちから議長を選出する。

(総会の定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開催することができない。

(総会の議決)

第 27 条 総会における議事事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議決すべき事項につき、特別な利害関係を有する正会員は、当該事項について議決権を行使することができない。

4 団体会員は代表者1名が議決権を有するものとする。

(総会の書面表決権)

第28条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び時間
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名し、これを保存しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は理事をもって構成する。

- 2 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条4項5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メール、ファックスにより、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事もしくは代表理事の指名した者がこれにあたる。

(理事会の議決)

- 第35条 理事会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 2 理事会においては、第33条3項の規定によりあらかじめ通知された事項のみ議決することができる。ただし、議決が緊急を要するもので、出席理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。
  - 3 議決すべき事項につき、特別な利害関係を有する理事は、当該事項について、表決権を行使することができない。

(理事会の書面表決権)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

- 第37条 理事会の議事については、経過及びその結果について議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名し、これを保存しなければならない。

## 第5章 資 産

(構 成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品

- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区 分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管 理)

第 40 条 この法人の資産は代表理事が管理し、その管理方法は、理事会の議決による。

(経費の支弁)

第 41 条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

## 第 6 章 会 計

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第 44 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第 45 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、毎事業年度開始前に理事会の議決を経て、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 46 条 前条の規定に係わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第 47 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)



第48条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査及び理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後の通常総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経て、かつ法第25条3項に規定する軽微な事項を除いては、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項の1号の事由に基づき解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の議決を得なければならない。

3 第1項2号の事由に基づき、解散する場合は、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の設定)

第53条 この法人が解散したときは、理事が清算人となる。ただし、合併による解散を除く。

(残余財産の帰属先)

第54条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人又は社会福祉法人、財団法人に譲渡するものとする。ただし、可否同数の場合は、議長の決する

ところによる。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第9章 事務局

(事務局の設置)

第57条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(組織及び運営)

第58条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

## 第10章 雑則

(細則)

第59条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定に係わらず、この法人成立の日から平成19年の5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定に係わらず、この法人成立の日から平成19年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定に係わらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定に係わらず、正会員(個人・団体)は年間10,000円とし、賛助会員(個人・団体)は年間一口2,000円(一口以上)とする。

## NPO 法人立川マック 役員及び社員名簿

2011年10月現在

(役員)

役名	氏名	備考
理事	石塚 時夫	代表理事
理事	川村 博文	副代表理事
理事	木村 徳次郎	
理事	柿谷 孝	
監事	藤原 正樹	

(社員)

	氏 名
1	山本 晋一
2	川村 博文
3	石塚 時夫
4	木村 徳次郎
5	栗田 勲
6	藤田 俊紀
7	松下 哲也
8	柿谷 孝
9	中村 輝男
10	竹田 典子
11	小柳 有海子
12	石井 良子
13	大坊 一江
14	中島 英司
15	水野 肇
16	加茂 馨